

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役名誉会長兼社長 赤澤 庄三
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	21,736,215	24,463,239	27,059,879	30,833,544	30,077,903
経常利益(千円)	2,098,857	2,235,171	3,046,607	2,683,023	462,272
当期純利益(千円)	1,252,723	1,381,610	1,409,907	1,760,763	209,636
純資産額(千円)	11,797,931	13,543,574	14,819,606	15,507,145	15,421,709
総資産額(千円)	29,322,022	34,907,843	40,023,149	39,611,945	42,936,220
1株当たり純資産額(円)	1,865.04	2,142.10	2,351.73	2,460.87	2,447.33
1株当たり当期純利益金額(円)	191.65	212.10	223.73	279.42	33.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.24	38.80	37.03	39.15	35.92
自己資本利益率(%)	11.20	10.90	9.94	11.61	1.36
株価収益率(倍)	17.53	18.34	19.93	8.83	18.93
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	224,082	1,005,849	2,859,380	3,878,081	1,748,283
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,789,516	3,915,221	6,341,324	3,167,176	2,982,596
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,168,014	3,038,714	2,326,745	272,826	4,214,611
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,871,527	4,099,322	2,975,992	3,300,511	6,266,702
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	529 [124]	612 [139]	674 [134]	758 [97]	853 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期の平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	19,099,548	21,106,711	23,925,722	26,793,476	22,206,503
経常利益(千円)	1,802,756	1,932,743	2,807,477	2,336,181	26,294
当期純利益(千円)	1,046,104	1,178,330	1,300,089	1,473,770	40,801
資本金(千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数(株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額(千円)	10,998,592	12,144,959	13,173,572	14,063,839	13,827,145
総資産額(千円)	27,281,824	32,033,422	37,549,679	37,128,335	39,765,468
1株当たり純資産額(円)	1,738.19	1,920.15	2,090.52	2,231.83	2,194.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	50.00 (10.00)	30.00 (10.00)	17.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.86	179.84	206.31	233.87	6.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.31	37.91	35.08	37.88	34.77
自己資本利益率(%)	9.95	10.18	10.27	10.82	0.29
株価収益率(倍)	21.15	21.63	21.61	10.56	97.29
配当性向(%)	18.88	16.68	24.24	12.83	262.55
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	281 [53]	338 [46]	397 [42]	460 [38]	468 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期の平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北2丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高2丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高2丁目6番6号(現 商品開発センター)に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町3丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号(現 本社)に大阪営業所開設
昭和50年10月	営業部内に応用研究室を設置
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町4丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町1丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成11年12月	食品添加物(DL-リンゴ酸)の製造において、「ISO9002」の認証を取得
平成12年12月	青島扶桑精製加工有限公司におけるクエン酸の製造において、「ISO9002」の認証を取得
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場(現 京都第一工場)、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年1月	「ISO9002」から「ISO9001」へ格上げ認証を取得するとともに、コロイダルシリカの設計・開発および製造において、「ISO9001」の認証を取得
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	京都工場(現 京都第一工場)の電子材料製造設備を増強
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町2丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年8月	全額出資によりFUSO (THAILAND) CO.,LTD.を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学(青島)有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社8社）は、「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」および「その他の事業」の3分野に関する事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、(b) 応用開発商品、(c) グルコン酸類の製造・販売を行っています。

平成20年7月に、株式会社ヤマノホールディングスより、同社の子会社である株式会社エックスワンの全株式を譲り受けました。

平成20年8月にはタイにFUSO (THAILAND) CO.,LTD.を、平成20年12月には株式会社扶桑コーポレーションの子会社として株式会社海洋化学を新たに設立しました。

さらに、平成20年11月に、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更し、平成20年12月に増資を行いました。これに伴い事業内容が変わったため、当社の事業の種類別セグメントを「電子材料および機能性化学品事業」に変更しました。

(a) 果実酸類

リンゴ酸、クエン酸等の果実酸を中心に製品構成しています。リンゴ酸、クエン酸等の果実酸は飲料、加工食品の食品添加物の用途をはじめ、洗剤、化粧品、表面処理剤等の用途において使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、麺食品の品質改良剤、加工食品の持ち向上剤、養殖海苔用品質向上剤、食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、金属の腐食抑制による金属加工の改善等に用いられています。

(c) グルコン酸類

食品分野および工業分野で幅広く使用されており、主に、豆腐の凝固剤、酸味料、pH調整剤などの用途、加工食品用の酸化防止剤用途、コンクリート用混和剤用途、瓶専用洗浄剤用途に用いられています。

[主な関係会社]

当社（大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社エックスワン、株式会社海洋化学、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、PMP Fermentation Products, Inc.、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 樹脂添加剤、(c) ファインケミカルの製造・販売を行っています。

平成20年12月に扶桑化学（青島）有限公司が「ライフサイエンス事業」から新たに加わり、1社増加しました。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要な平坦化CMP（化学的機械的研磨）スラリーにも対応しています。

(b) 樹脂添加剤

プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用されるイソブチレン誘導体等を製造・販売しています。

(c) ファインケミカル

精密化学薬品製造の技術を活かし、主に写真薬中間体や医薬品の原料として使用される製品を製造・販売しています。

[主な関係会社]

当社（京都第一工場、京都第二工場）、扶桑化学（青島）有限公司

（その他の事業）

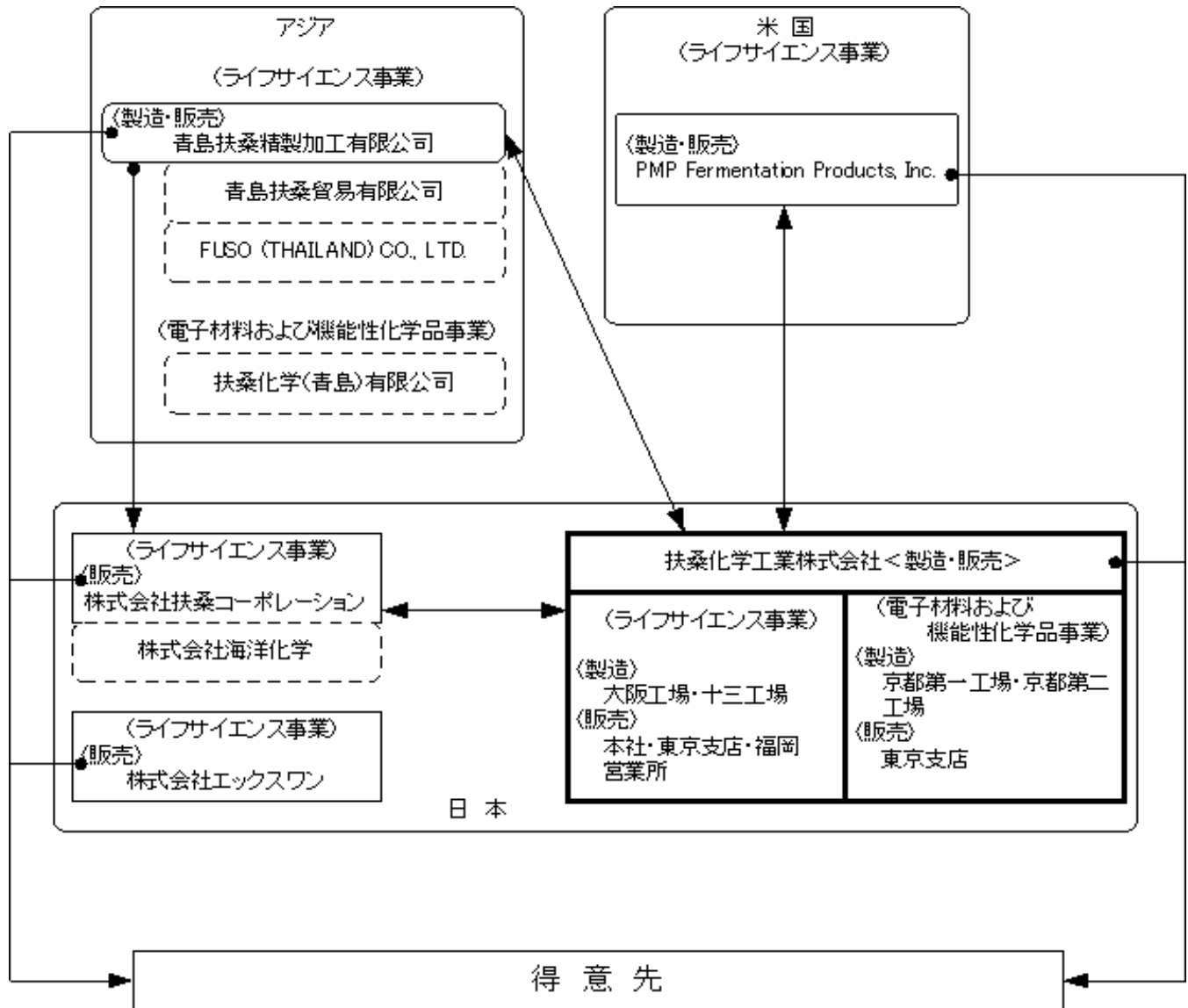
前述した事業分野に該当しない化成品、輸出関連品目、食品、機械類等です。

[主な関係会社]

当社（本社、東京支店）

[事業系統図]

当連結会計年度より、所在地別セグメントの「中国」を「アジア」と変更しました。これは、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.をタイにおいて設立したため、同社を含めたセグメントに変更したものです。
 なお、以上の変更に伴い、現時点の当社グループの事業系統図は以下のとおりとなりました。



●→ は製品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪市中央区	60,000千円	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエン ス事業製品の販売を 行っています。 役員の兼任1名
株式会社エックスワン	東京都品川区	50,000千円	ライフサイエ ンス事業	100.0	化粧品、健康食品等の 販売を行っています。 役員の兼任3名
株式会社海洋化学	山口県下関市	8,000千円	ライフサイエ ンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエン ス事業の許認可・販 売委託を行っていま す。 役員の兼任はありま せん。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省	4,000 千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエン ス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任2名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省	200 千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社および青島扶桑 精製加工有限公司が 行う国際貿易の仲介 業務を行っています。 役員の兼任2名
扶桑化学(青島) 有限公司	中国山東省	7,500 千米ドル	電子材料およ び機能性化学 品事業	100.0	当社電子材料および 機能性化学品事業製 品の製造を行ってい ます。 役員の兼任2名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州	3千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエン ス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任1名
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリ県	25,000 千パーツ	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエン ス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学(青島)有限公司は、特定子会社に該当しています。

4. PMP Fermentation Products, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、所在地別セグメントのアメリカの売上高に占める当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	520
電子材料および機能性化学品	305
その他	1
全社(共通)	27
合計	853

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでいます。)です。臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、臨時工を含みます。)は、従業員の100分の10未満となったため、記載を省略しています。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ95名増加していますが、主な理由は、平成20年7月に株式会社エクスクワンの全株式を譲受け、子会社化したことに伴う人員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468	37.8	8.5	5,464,838

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)です。臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、従業員の100分の10未満となったため、記載を省略しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織(組合員数131名)されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退が、世界的な金融不安および株式、為替市場の大幅な変動をもたらした結果、輸出、設備投資が減少に転じ、生産活動が急激に収縮しました。この結果、国内の各企業における収益、雇用情勢も急激に悪化し、つれて個人消費も落ち込むなど、かつてないほどの速いペースで全世界に影響を及ぼしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、上半期はアジアを中心としたマーケット拡大を目指す海外戦略に取り組む一方で、下半期は半導体業界の低迷および世界的な需要不振に対して生産調整を行うなど、厳しい状況への対応に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、当第3四半期連結会計期間以降に半導体業界が低迷したことに加え、世界的な需要不振が当社グループの各事業の輸出販売に影響したことを受けて、30,077,903千円（前連結会計年度比2.5%減、755,640千円減）となりました。営業利益は、上半期の原料価格高騰の影響を受けたことや、電子材料事業における前連結会計年度に完成した設備の償却費およびリース料負担が増加したことに加え、京都事業所において生産調整を行ったことを受けて、621,903千円（同79.8%減、2,464,219千円減）、経常利益は462,272千円（同82.8%減、2,220,751千円減）と大幅な減益となりました。当期純利益は、退職者に対する特別加算金等の割増退職金が150,505千円発生したことの影響もあり、209,636千円（同88.1%減、1,551,127千円減）となりました。

当社グループ事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が19,585,283千円（前連結会計年度比10.4%増、1,841,516千円増）、営業利益は1,217,272千円（同18.0%増、185,310千円増）となりました。

ライフサイエンス事業においては、国内における主力製商品の販売が拡大したことに加え、平成20年7月に株式会社エックスワンを買収して子会社としたことも影響し、増収となりました。利益面につきましても、上半期における世界的な原料価格の高騰に加え、中国における増値税還付率の引き下げ等の影響を受けたものの、価格改定や物流経費の削減による採算性改善に取り組み、事業全体で増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が10,370,107千円（前連結会計年度比19.6%減、2,535,452千円減）、営業利益は425,831千円（同86.6%減、2,747,386千円減）となりました。

電子材料事業につきましては、下半期にかけて急激に起こった半導体業界の低迷の影響を受けて販売が大幅に減少しました。機能性化学品事業につきましては、世界的な需要不振の影響で欧米地域に対する輸出販売が減少しました。

利益面に関しましても、売上の減少、原料価格の高騰、前連結会計年度において完成した京都第二工場における新規製造設備の償却費およびリース料負担の増加に加え、京都事業所において生産調整を行ったため、営業利益は大幅に減少しました。

（その他の事業）

その他の事業では、外部顧客に対する売上高が122,512千円（前連結会計年度比33.5%減、61,705千円減）、営業損失は4,945千円（前連結会計年度は10,518千円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

外部顧客に対する売上高は25,345,823千円(前連結会計年度比2.4%減、631,888千円減)、営業利益は1,354,430千円(同63.3%減、2,339,715千円減)となりました。

ライフサイエンス事業は売上が増加しましたが、電子材料および機能性化学品事業の売上が減少しました。利益面では、電子材料および機能性化学品事業の減益が大幅だったため、セグメント全般においても大幅な減益となりました。

(アジア)

当連結会計年度より、タイにおいてFUSO(THAILAND)CO.,LTD.を設立したため、従来の「中国」セグメントに同社の事業活動を含めて「アジア」セグメントとしています。

外部顧客に対する売上高は1,512,912千円(前連結会計年度比5.9%増、84,354千円増)、営業利益は143,548千円(同42.7%減、106,925千円減)となりました。

売上高は増収となったものの、利益面では原料価格上昇の影響が大きかったことに加え、増値税還付率の引き下げにより売上原価が増加したため、減益となりました。

(アメリカ)

外部顧客に対する売上高は3,219,167千円(前連結会計年度比6.1%減、208,107千円減)、営業利益は100,393千円(同26.3%減、35,875千円減)となりました。

売上高は現地通貨ベースでは増収となったものの、前連結会計年度と比べて円高傾向にある為替相場の影響を受けたため、減収となりました。利益面についても、同様に為替相場の影響を受けたことに加え、上半期において原料価格が上昇したため、減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費、売上債権の減少および長期借入れによる資金の増加を、たな卸資産の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得および長期借入金の返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ2,966,190千円増加し、6,266,702千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は前連結会計年度に比べ2,129,797千円減少し、1,748,283千円(前連結会計年度は3,878,081千円の取得)となりました。これは主に、減価償却費2,415,983千円および売上債権の減少2,313,544千円の発生に対して、たな卸資産の増加1,372,000千円、仕入債務の減少1,026,806千円および法人税等の支払額1,152,693千円がそれぞれ発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ184,579千円減少し、2,982,596千円(前連結会計年度は3,167,176千円の使用)となりました。これは主に、電子材料事業の物流増強工事を中心とした有形固定資産の取得による支出2,063,541千円、連結子会社の株式取得656,282千円が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は4,214,611千円(前連結会計年度は272,826千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増640,000千円、長期借入れによる収入6,400,000千円に対し、長期借入金の返済による支出2,638,250千円が発生したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	13,721,642	21.7
電子材料および機能性化学品(千円)	10,823,056	17.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	24,544,699	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	19,585,283	10.4
電子材料および機能性化学品(千円)	10,370,107	19.6
その他(千円)	122,512	33.5
合計(千円)	30,077,903	2.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジインコーポ レーテッド	5,829,198	18.9	4,430,248	14.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(1) 収益構造の改善

平成21年3月期において、当社グループは、三度にわたって業績予想の下方修正を行うという、創業以来最も厳しい局面に直面しました。そのような状況に鑑み、平成20年12月には、役員報酬の一部返上、京都事業所における生産調整、さらに平成21年2月には、配当予想の修正、希望退職者の募集、代表者および役員等の異動等の対策を矢継ぎ早に打ち出しました。

これにより、当社グループの経費の削減、在庫の適正化が図られ、激変する昨今の経済環境においても勝ち残り、着実に業績が回復できる体制が整ったと考えています。今後も引き続き収益構造の改善を図ることで、景気回復局面時には再び過去最高の売上・利益を目指していくことのできる企業となることを目指していきます。

(2) グローバル展開

「ライフサイエンス事業」「電子材料および機能性化学品事業」は、ともに国内だけではなく海外市場を見据えた展開をしていくことが重要な課題と認識しています。

「ライフサイエンス事業」においては、かねてより中国市場への展開に力を入れていますが、青島扶桑精製加工有限公司において市場拡大に対応するために、商品開発に加え販売体制の強化を行いました。今後は現地のニーズに即した商品を開発し、販売を増加していきたいと考えます。さらに、平成20年8月にFUSO (THAILAND) CO.,LTD.を設立しました。今後は東南アジア市場の開拓にも注力していきたいと考えており、タイに進出している日系食品メーカー向けを中心に、東南アジア向け既存商品も含めた製商品の販売・調達の拡大および統括を目指していきたいと考えています。

「電子材料および機能性化学品事業」においては、平成20年11月に、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更し、平成20年12月に増資を行いました。今後は、当社の製品である超高純度コロイダルシリカの原料となる金属ケイ素に関連した事業を展開していきたいと考えています。

新設子会社は当連結会計年度においては設立段階であり、業績にはまだ貢献していませんが、いずれ大きく飛躍するであろうアジア市場に当社グループが展開していく拠点となるよう、進めていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりです。なお、本項に記載されている当社グループの現在の計画、戦略等の事項は、将来の業績およびその他の事項に関し、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社グループの経営の判断や予想に基づくものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて発展が著しい事業として、半導体業界を中心として需要がある電子材料事業があります。当社グループの売上・利益に対する当該事業の影響度は年々高まっています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことがあげられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の発生、製造および研究設備等における事故の発生が起きた場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は30.9%（北米16.9%、アジア9.9%、ヨーロッパ3.6%、その他0.6%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国およびアメリカの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収について

(1) 会社の買収の概要およびその理由

平成20年7月18日に、株式会社ヤマノホールディングスとの間に、同社の子会社である株式会社エックスワンの全株式を当社が譲り受ける株式等譲渡契約を締結しました。また、平成20年7月31日に、株式売買を完了しました。

株式会社エックスワンは、自然派化粧品を中心とした自社開発による生活必需品の会員制無店舗販売を展開している会社です。

この買収により、当社グループは化粧品・健康食品分野における商品開発を強化し、ライフサイエンス事業の拡大を図るものです。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ヤマノホールディングス

(3) 買収する会社の名称、規模、事業内容

株式会社エックスワン（資本金 50,000千円）

化粧品・健康食品を中心とした自社開発による生活必需品の会員制無店舗販売

(4) 株式取得の時期

平成20年7月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

100千株（100.0%）

取得価額 800,000千円（商標権代金を含む）

6【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業（果実酸、応用開発商品、グルコン酸類）、電子材料および機能性化学品事業（シリカ関連誘導品、樹脂添加剤、ファインケミカル）に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、426,719千円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、ビタミンCやグルコサミンのファインメッシュ化等粉体技術による新製品開発、健康食品としての豆腐用凝固剤および惣菜用日持ち向上剤の多機能化、太陽光発電用シリコンインゴット切断油剤の開発、環境対応型の石材用撥水剤や浸透型吸水防止剤の性能向上などの研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、107,271千円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、超高純度コロイダルシリカにおいては、シリコンウエハー研磨や半導体CMPスラリー向けの新製品開発および生産技術開発、また、同技術を活かしたオルガノゾル、ナノパウダーの研究開発を行いました。機能性化学品においては、ファインケミカルの新規開発、既存品の生産技術開発を実施しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、319,448千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前述の「1.業績等の概要（1）当期の概況」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ456,287千円増加し、7,628,581千円となりました。これは主に、物流経費の削減等による販売費の減少に対し、株式譲受に伴う子会社化による販売費及び一般管理費の増加が大きかったことによるものです。この結果、売上高販売管理費率は23.3%から25.4%へ上昇しました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ87,973千円増加し、165,113千円となりました。一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ155,494千円減少し、324,744千円となりました。これは主に、前連結会計年度において225,209千円計上した為替差損が、円安に伴い当連結会計年度は15,651千円の計上にとどまったことによるものです。

しかし前述の「1.業績等の概要(1)当期の概況」に記載のとおり、営業利益が大幅な減益となったため、当連結会計年度の売上高経常利益率も7.2ポイント低下し、1.5%となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度は、特別利益が前連結会計年度に比べ136,335千円減少し、74,262千円となりました。これは主に、前連結会計年度において計上した京都第二工場の製造設備に関する補助金収入200,000千円が大きかったことによります。また、特別損失は前連結会計年度に比べ281,403千円増加し、390,243千円となりました。これは主に、退職者に対する特別加算金等の割増退職金が150,505千円発生したことによるものです。

以上の結果、当期純利益では前連結会計年度に比べ1,551,127千円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,613,179千円増加し、22,181,945千円となりました。これは主に、当第4四半期連結会計期間において資金安定化のための長短期の借入れを行ったことにより現金及び預金が2,966,190千円増加したことに加え、在庫増に伴いたな卸資産が1,640,399千円増加したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ711,094千円増加し、20,754,274千円となりました。これは主に、京都第二工場における物流設備の増強工事によるものです。

負債の部

当第4四半期連結会計期間において資金安定化のための長短期の借入れを行いました。これにより流動負債においては短期借入金が増加し、固定負債においては長期借入金が増加したため、当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ212,467千円増加し10,533,301千円に、また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,197,242千円増加し、16,981,209千円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,409,709千円増加し、27,514,510千円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85,435千円減少し、15,421,709千円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加に対し、証券市場の低迷に起因するその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費、売上債権の減少および長期借入れ等による資金の増加に対して、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払、有形固定資産の取得および長期借入金の返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ2,966,190千円増加し、6,266,702千円となりました。

資金の調達

当社の資金の源泉は主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、設備資金等に充当するため、金融機関から6,400,000千円の長期借入れを行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社8社）の設備投資は、主に電子材料事業における京都第二工場において行った物流設備の増強です。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。

ライフサイエンス	1,105,132	千円
電子材料および機能性化学品	1,469,906	千円
その他	-	千円
計	2,575,038	千円
全社	162,903	千円
合計	2,737,941	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、商品開発センターにおける果実酸および応用開発商品試作設備棟の新設です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、京都第二工場の倉庫における出荷棟の新設です。
 以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金および借入資金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪工場 (堺市西区)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	74,416	224,261	23,616 (11,547.84)	-	6,609	328,902	40
商品開発センター (大阪市淀川区)	ライフサイ エンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	206,392	393,984	26,518 (685.69) [3,934.31]	-	23,995	650,890	34
十三工場 (大阪市淀川区)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	65,318	20,317	71,852 (2,340.34)	-	7,334	164,823	23
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	2,091,255	2,232,287	686,007 (40,353.40)	-	183,572	5,193,123	219
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	4,137,873	1,250,432	1,549,437 (63,787.17)	-	76,879	7,014,622	52

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	492,883	297,033	- [42,871.80]	-	217,615	1,007,532	238
扶桑化学(青島)有限 公司(中国山東省)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	214,634	13,771	- [61,248.00]	-	14,875	243,281	17
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ イリノイ 州)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	348,977	804,834	109,424 (60,176.99)	-	12,257	1,275,493	59

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

- 商品開発センターの土地は賃借しています。年間賃借料は16,104千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。
- 商品開発センターの設備の一部を、提出会社より国内子会社である株式会社扶桑コーポレーションへ賃貸しています。
- 京都第二工場において、上記の他、機械装置及び運搬具5,177,285千円をリースにより使用しています。当該設備に関する当連結会計年度におけるリース料は821,529千円です。
- 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。
- 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大阪工場 (堺市西区)	ライフサイエンス 事業	応用開発商品お よびグルコン酸 類生産設備	539,020	-	銀行借入 資金	平成21年 3月	平成21年 12月	-
商品開発センター (大阪市淀川区)	ライフサイエンス 事業	事務所棟	300,000	131,540	銀行借入 資金	平成21年 2月	平成21年 7月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	850,000	6,302,200	470,050	1,180,367	1,048,050	1,667,042

(注) 一般募集による増加

平成13年5月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式を発行しました。

発行株式数	850,000株
発行価格	1株につき 1,900円
引受価額	1株につき 1,786円
発行価額	1株につき 1,105円(資本組入額 553円)
発行価額の総額	939,250千円
払込金額の総額	1,518,100千円
資本組入額の総額	470,050千円

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	32	12	1	1,368	1,434	-
所有株式数 (単元)	-	11,655	214	29,222	2,508	5	19,407	63,011	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	18.50	0.34	46.37	3.98	0.01	30.80	100.00	-

(注) 自己株式777株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目4-1 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	425	6.76
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
株式会社日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	204	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	170	2.71
計	-	4,241	67.30

(注) モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成21年6月18日付で提出された大量保有報告書(報告義務発生日平成21年6月15日)により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、モルガン・スタンレー証券株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	418,500	6.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,300,400	63,004	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	63,004	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 4丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	94,470
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	777	-	777	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社グループは株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円とすることが、平成21年6月23日開催の第52回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき17円（うち、中間配当10円）となりました。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	63,014	10
平成21年6月23日 定時株主総会決議	44,109	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,940 3,000	5,080	4,560	5,600	2,860
最低(円)	2,760 2,300	3,330	3,520	2,330	586

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,690	1,260	1,195	1,115	1,070	809
最低(円)	1,160	1,050	1,045	990	826	586

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長兼 社長		赤澤 庄三	昭和3年3月20日生	昭和32年6月 扶桑化学工業株式会社設立、当社代表取締役社長就任 昭和56年2月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就任 平成10年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年3月 帝國製薬株式会社取締役社主就任(現任) 平成17年6月 当社取締役名誉会長就任 平成21年4月 当社代表取締役名誉会長兼社長就任(現任) (他の会社の代表状況) ・扶桑帝薬(青島)有限公司 董事長 ・帝國製薬株式会社 取締役社主 ・帝國地所株式会社 代表取締役社長	(注)3	617 [14]
代表取締役 専務	営業統括	赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長就任 平成12年1月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役就任 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本部管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務営業統括就任 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務(営業統括)就任(現任)	(注)3	24 [5]
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年3月 帝國製薬株式会社代表取締役就任(現任) (他の会社の代表状況) ・帝國製薬株式会社 代表取締役	(注)3	204 [2]
取締役	社長室長兼電子 材料事業部長	大江 啓之	昭和31年6月17日生	平成13年10月 当社入社 平成15年7月 当社総務部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社ライフサイエンス事業部門担当 平成21年4月 当社社長室長兼電子材料事業部長(現任) (他の会社の代表状況) ・扶桑化学(青島)有限公司 董事長	(注)3	- [2]
取締役	管理本部長	若林 孝太郎	昭和47年1月26日生	平成18年6月 当社入社、財務経理部長(現任) 平成19年4月 当社管理本部長(現任)兼IR広報室長兼秘書室長 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	- [0]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライフサイエンス事業部長	榎本 修三	昭和31年6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成6年9月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 平成11年9月 当社国際営業部長 平成15年4月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社海外事業本部長兼国際営業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部門営業開発本部長兼中国事業部長 平成21年4月 当社上席執行役員ライフサイエンス事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) (他の会社の代表状況) ・青島扶桑貿易有限公司 董事長	(注)3	2 [0]
常勤監査役		松本 康孝	昭和18年4月15日生	平成8年10月 大和銀総合システム株式会社入社 平成11年6月 大和銀総合システム株式会社専務取締役就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	- [1]
常勤監査役		重政 治雄	昭和23年5月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年8月 当社生産管理部長兼品質保証部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成7年10月 当社生産部長兼生産企画部長 平成8年6月 当社生産本部長 平成10年9月 当社安全対策本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部門担当 平成19年4月 当社全社生産・品質保証・安全対策部門統括 平成21年4月 当社取締役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5 [4]
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業(現任) 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)5	- [4]
監査役		瀬尾 公明	昭和21年6月3日生	平成11年4月 当社入社 平成11年9月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役就任、社長室長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社IR広報室長兼内部監査室長 平成18年4月 当社知的財産室長兼内部監査室長 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	- [4]
計						854 [40]

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子は、代表取締役名誉会長兼社長赤澤庄三の長女です。
2. 監査役松本康孝および木下善樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 上記「所有株式数」の欄中[]内数字は、当社役員持株会または従業員持株会に入会している持分株式数であり外数となっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

取締役会および取締役・執行役員・連結子会社の長で構成する経営会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しています。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。

また、経営内容の透明性を高めるため、適時情報開示につとめるとともに、積極的なIR活動を実施することによって、株主はじめステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進していきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役会については取締役6名（うち社外1名）で経営しています。また、監査役会については監査役4名（うち社外2名）で構成しており、うち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役6名で構成しており、毎月開催する定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役4名も同席した上で重要な業務執行を決議しています。

また、取締役および監査役に執行役員や連結子会社の長を加えた経営会議についても毎月開催しており、各部門の業務報告と具体的な対策等について論議を行っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が管理本部内に設置されており人員は1名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査については、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 操司	3	公認会計士 3名
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 敏宏	3	会計士補等 10名

役員報酬の内容

社内取締役 6名 232,820千円

社外取締役 1名 63,588千円

監査役 4名 28,921千円

(注) 1. 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額95,914千円（取締役7名に対し94,248千円、監査役4名に対し1,666千円、うち社外役員3名に対し51,428千円）を含めています。

3. 上記報酬等の総額には、過年度の役員退職慰労引当金の繰入額1,111,382千円（取締役7名に対し1,106,682千円、監査役4名に対し4,700千円、うち社外役員3名に対し18,572千円）は含まれていません。

責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である藤岡実佐子は、当社株式を204千株を直接保有する当社の株主であり、代表取締役名誉会長兼社長赤澤庄三の長女です。また、当社の株式を940千株(うち間接所有275千株)保有する帝國製薬株式会社の代表取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の監査役です。

当社と株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引については、「第5[経理の状況]」の[関連当事者情報]に記載のとおりです。

なお、社外監査役については、役員持株会を通じた当社株式の所有以外の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査役会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,511	6,266,702
受取手形及び売掛金	8,511,197	6,281,539
たな卸資産	6,814,546	3 8,454,945
繰延税金資産	379,287	552,478
未収還付法人税等	-	221,461
その他	573,976	417,044
貸倒引当金	10,753	12,225
流動資産合計	19,568,766	22,181,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,206,509	2 11,740,125
減価償却累計額	3,502,413	4,071,538
建物及び構築物(純額)	7,704,095	7,668,587
機械装置及び運搬具	2 17,102,493	2 18,309,453
減価償却累計額	12,416,738	13,052,681
機械装置及び運搬具(純額)	4,685,755	5,256,771
土地	2 2,517,141	2 2,491,365
建設仮勘定	453,023	208,877
その他	2 1,580,012	2 1,888,585
減価償却累計額	918,560	1,288,687
その他(純額)	661,452	599,898
有形固定資産合計	16,021,468	16,225,500
無形固定資産		
のれん	4 210,216	4 631,080
その他	307,496	656,907
無形固定資産合計	517,712	1,287,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2 724,595	559,887
長期前払費用	1,582,926	1,294,543
繰延税金資産	657,357	959,357
その他	1 544,324	510,562
貸倒引当金	5,204	83,565
投資その他の資産合計	3,503,998	3,240,786
固定資産合計	20,043,179	20,754,274
資産合計	39,611,945	42,936,220

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,606,068	1,620,994
短期借入金	² 4,598,249	² 5,933,398
未払金	1,765,789	2,065,274
未払法人税等	649,316	-
賞与引当金	280,125	288,328
役員賞与引当金	50,000	-
その他	371,283	625,304
流動負債合計	10,320,833	10,533,301
固定負債		
長期借入金	² 11,765,750	² 14,832,349
退職給付引当金	894,627	908,974
役員退職慰労引当金	1,111,382	1,207,296
その他	12,206	32,588
固定負債合計	13,783,966	16,981,209
負債合計	24,104,800	27,514,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	12,396,978	12,413,974
自己株式	1,932	2,026
株主資本合計	15,242,455	15,259,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,928	143,571
為替換算調整勘定	32,760	18,763
評価・換算差額等合計	264,689	162,334
少数株主持分	-	18
純資産合計	15,507,145	15,421,709
負債純資産合計	39,611,945	42,936,220

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	30,833,544	30,077,903
売上原価	20,575,127	¹ 21,827,418
売上総利益	10,258,416	8,250,484
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,172,294	^{2, 3} 7,628,581
営業利益	3,086,122	621,903
営業外収益		
受取利息	28,242	10,146
受取配当金	15,406	16,255
受取手数料	-	21,415
持分法による投資利益	-	11,899
受取保険金	-	43,014
解約預り金収入	-	16,734
その他	33,490	45,647
営業外収益合計	77,140	165,113
営業外費用		
支払利息	242,832	261,601
為替差損	225,209	15,651
持分法による投資損失	4,397	-
デリバティブ取引損	2,889	-
その他	4,910	47,491
営業外費用合計	480,239	324,744
経常利益	2,683,023	462,272
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 10,528	-
補助金収入	200,000	14,100
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	69	-
固定資産税還付金	-	60,161
特別利益合計	210,598	74,262
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,606	⁵ 18,270
固定資産除却損	⁶ 81,314	⁶ 89,296
減損損失	-	⁷ 14,803
投資有価証券評価損	24,918	13,870
関係会社出資金売却損	-	10,951
会員権評価損	-	16,190
貸倒引当金繰入額	-	76,353
割増退職金	-	150,505
特別損失合計	108,839	390,243
税金等調整前当期純利益	2,784,781	146,291
法人税、住民税及び事業税	1,161,441	303,726
法人税等調整額	137,423	365,089
法人税等合計	1,024,018	61,363
少数株主損失()	-	1,981
当期純利益	1,760,763	209,636

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
前期末残高	10,955,021	12,396,978
当期変動額		
剰余金の配当	315,076	189,043
当期純利益	1,760,763	209,636
連結範囲の変動	-	3,003
自己株式の処分	9	-
その他	3,720	593
当期変動額合計	1,441,956	16,996
当期末残高	12,396,978	12,413,974
自己株式		
前期末残高	1,415	1,932
当期変動額		
自己株式の取得	649	94
自己株式の処分	132	-
当期変動額合計	517	94
当期末残高	1,932	2,026
株主資本合計		
前期末残高	13,801,016	15,242,455
当期変動額		
剰余金の配当	315,076	189,043
当期純利益	1,760,763	209,636
連結範囲の変動	-	3,003
自己株式の取得	649	94
自己株式の処分	122	-
その他	3,720	593
当期変動額合計	1,441,439	16,901
当期末残高	15,242,455	15,259,357

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	499,828	231,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,899	88,357
当期変動額合計	267,899	88,357
当期末残高	231,928	143,571
為替換算調整勘定		
前期末残高	518,762	32,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486,001	13,997
当期変動額合計	486,001	13,997
当期末残高	32,760	18,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,018,590	264,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753,900	102,355
当期変動額合計	753,900	102,355
当期末残高	264,689	162,334
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18
純資産合計		
前期末残高	14,819,606	15,507,145
当期変動額		
剰余金の配当	315,076	189,043
当期純利益	1,760,763	209,636
連結範囲の変動	-	3,003
自己株式の取得	649	94
自己株式の処分	122	-
その他	3,720	593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753,900	102,337
当期変動額合計	687,538	85,435
当期末残高	15,507,145	15,421,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,784,781	146,291
減価償却費	2,071,895	2,415,983
減損損失	-	14,803
のれん償却額	181,910	123,999
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,476	81,762
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,820	8,203
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	50,930
退職給付引当金の増減額（ は減少）	93,545	14,346
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	243,058	95,914
受取利息及び受取配当金	43,649	26,402
支払利息	242,832	261,601
為替差損益（ は益）	215,999	21,045
持分法による投資損益（ は益）	4,397	11,899
有形固定資産売却益	10,528	-
有形固定資産売却損	2,606	18,270
有形固定資産除却損	81,314	89,296
投資有価証券評価損	24,918	13,870
会員権評価損	-	16,190
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	10,951
売上債権の増減額（ は増加）	116,960	2,313,544
たな卸資産の増減額（ は増加）	897,180	1,372,000
未収入金の増減額（ は増加）	33,282	19,720
仕入債務の増減額（ は減少）	301,299	1,026,806
未払費用の増減額（ は減少）	36	34,832
未収消費税等の増減額（ は増加）	156,088	113,410
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,523	5,764
その他	280,211	121,572
小計	5,313,458	3,140,527
利息及び配当金の受取額	43,649	26,402
利息の支払額	251,733	265,951
法人税等の支払額	1,227,293	1,152,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,878,081	1,748,283

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,372,156	2,063,541
有形固定資産の売却による収入	5,121,909	16,806
無形固定資産の取得による支出	372,786	352,840
投資有価証券の取得による支出	4,254	4,468
短期貸付金の回収による収入	22,731	-
長期貸付けによる支出	500	1,300
長期貸付金の回収による収入	14,371	10,229
投資有価証券の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 656,282
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	70,631
その他	1,576,492	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,167,176	2,982,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,423	640,000
長期借入れによる収入	6,000,000	6,400,000
長期借入金の返済による支出	5,929,800	2,638,250
自己株式の取得による支出	649	94
自己株式の売却による収入	122	-
配当金の支払額	315,076	189,043
少数株主からの払込みによる収入	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,826	4,214,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,559	14,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,518	2,966,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,975,992	1 3,300,511
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,300,511	1 6,266,702

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 同 左</p> <p>(ロ)非連結子会社 同 左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用会社でありました扶桑帝薬(青島)有限公司は、出資持分の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれていません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p>																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="464 1232 940 1456"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑第二精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p>	会社名	決算日	青島扶桑精製加工有限公司	12月31日	青島扶桑貿易有限公司	12月31日	青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="940 1232 1415 1456"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エックスワン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>扶桑化学(青島)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUSO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p>	会社名	決算日	株式会社エックスワン	2月28日	青島扶桑精製加工有限公司	12月31日	青島扶桑貿易有限公司	12月31日	扶桑化学(青島)有限公司	12月31日	FUSO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
会社名	決算日																					
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日																					
青島扶桑貿易有限公司	12月31日																					
青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日																					
会社名	決算日																					
株式会社エックスワン	2月28日																					
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日																					
青島扶桑貿易有限公司	12月31日																					
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日																					
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日																					
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>																				

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。 ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は89,337千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 （追加情報） 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は62,720千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ170,974千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。 ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては、過年度取得のものは5年均等償却、当連結会計年度に取得したものは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(ハ)</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当連結会計年度において全額一括償却しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(二)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(イ)ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>同 左</p> <p>(イ)ヘッジの方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、定額法により5年で償却を行っています。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は、前連結会計年度末まで、投資その他の資産の「その他」に含めていましたが、当連結会計年度において、資産の部の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は105,866千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産(その他) 117,059千円 (出資)</p>	<p>1</p>
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、140,680千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)2,275,250千円の担保に供しています。 (2) 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 946,777千円 機械装置及び運搬具 70,457 土地 686,007 その他 133 計 1,703,376千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)628,600千円の担保に供しています。 (その他) 建物及び構築物 765,676千円 土地 1,573,053 計 2,338,729千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,038,600千円の担保に供しています。</p>	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) (2) 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 888,157千円 機械装置及び運搬具 55,987 土地 686,007 その他 96 計 1,630,249千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)494,800千円の担保に供しています。 (その他) 建物及び構築物 734,263千円 土地 1,573,053 計 2,307,317千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)829,500千円の担保に供しています。</p>
<p>3</p>	<p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 6,912,196千円 仕掛品 306,978 原材料及び貯蔵品 1,235,770</p>
<p>4 のれん 負ののれん11,547千円を相殺して表示しています。</p>	<p>4 のれん 負ののれん8,660千円を相殺して表示しています。</p>
<p>5 偶発債務 輸出手形買取未決済高 93,263千円</p>	<p>5 偶発債務 輸出手形買取未決済高 16,729千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <div style="text-align: right;">417,875千円</div>																																
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">500,423千円</div>	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">426,719千円</div>																																
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,528,480千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,343,905</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184,752</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">468,100</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">183,743</td> </tr> </table>	運搬費	1,528,480千円	給与手当	1,343,905	賞与引当金繰入額	184,752	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	120,554	役員退職慰労引当金繰入額	257,125	減価償却費	468,100	のれんの当期償却額	183,743	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,207,904千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,562,645</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,186</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,757</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">492,610</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">123,999</td> </tr> </table>	運搬費	1,207,904千円	給与手当	1,562,645	賞与引当金繰入額	179,186	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	128,757	役員退職慰労引当金繰入額	95,914	減価償却費	492,610	のれんの当期償却額	123,999
運搬費	1,528,480千円																																
給与手当	1,343,905																																
賞与引当金繰入額	184,752																																
役員賞与引当金繰入額	50,000																																
退職給付費用	120,554																																
役員退職慰労引当金繰入額	257,125																																
減価償却費	468,100																																
のれんの当期償却額	183,743																																
運搬費	1,207,904千円																																
給与手当	1,562,645																																
賞与引当金繰入額	179,186																																
役員賞与引当金繰入額	-																																
退職給付費用	128,757																																
役員退職慰労引当金繰入額	95,914																																
減価償却費	492,610																																
のれんの当期償却額	123,999																																
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,528千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,346千円	機械装置及び運搬具	182	計	10,528千円	4																										
建物及び構築物	10,346千円																																
機械装置及び運搬具	182																																
計	10,528千円																																
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,606</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	- 千円	機械装置及び運搬具	2,606	土地	-	その他	-	計	2,606千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,270千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	713千円	機械装置及び運搬具	1,265	土地	8,220	その他	8,071	計	18,270千円												
建物及び構築物	- 千円																																
機械装置及び運搬具	2,606																																
土地	-																																
その他	-																																
計	2,606千円																																
建物及び構築物	713千円																																
機械装置及び運搬具	1,265																																
土地	8,220																																
その他	8,071																																
計	18,270千円																																
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,321千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,716</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">28,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,314千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,321千円	機械装置及び運搬具	22,611	その他	6,716	廃棄費用	28,665	計	81,314千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">49,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,296千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,496千円	機械装置及び運搬具	32,049	その他	1,784	廃棄費用	49,965	計	89,296千円												
建物及び構築物	23,321千円																																
機械装置及び運搬具	22,611																																
その他	6,716																																
廃棄費用	28,665																																
計	81,314千円																																
建物及び構築物	5,496千円																																
機械装置及び運搬具	32,049																																
その他	1,784																																
廃棄費用	49,965																																
計	89,296千円																																
7	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,803千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。 当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によります。	場所	用途	種類	金額	大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円																								
場所	用途	種類	金額																														
大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	650	130	50	730
合計	650	130	50	730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	252,062	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	63,014	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,029	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	730	47	-	777
合計	730	47	-	777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,029	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	63,014	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,109	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,300,511</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,300,511</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,300,511	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,300,511</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,266,702</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,266,702</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,266,702	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,266,702</u>				
現金及び預金勘定	3,300,511																
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,300,511</u>																
現金及び預金勘定	6,266,702																
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,266,702</u>																
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エックスワンを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式会社エックスワン株式の取得価額と株式会社エックスワン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">557,072</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,141</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">557,102</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">422,471</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,523</td> </tr> <tr> <td>株式会社エックスワン株式の取得 価額</td> <td style="text-align: right;"><u>798,320</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社エックスワン現金及び現 金同等物</td> <td style="text-align: right;">142,037</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社エックスワン取得 のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>656,282</u></td> </tr> </table>	流動資産	557,072	固定資産	136,141	のれん	557,102	流動負債	422,471	固定負債	29,523	株式会社エックスワン株式の取得 価額	<u>798,320</u>	株式会社エックスワン現金及び現 金同等物	142,037	差引：株式会社エックスワン取得 のための支出	<u>656,282</u>
流動資産	557,072																
固定資産	136,141																
のれん	557,102																
流動負債	422,471																
固定負債	29,523																
株式会社エックスワン株式の取得 価額	<u>798,320</u>																
株式会社エックスワン現金及び現 金同等物	142,037																
差引：株式会社エックスワン取得 のための支出	<u>656,282</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">266,927</td> <td style="text-align: right;">4,910,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,740</td> <td style="text-align: right;">70,274</td> <td style="text-align: right;">89,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337,025</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,201</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">689,674</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,341,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">296,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,177,285	266,927	4,910,357	その他	159,740	70,274	89,466	合計	5,337,025	337,201	4,999,824		(千円)	1年内	689,674	1年超	4,341,521	合計	5,031,196		(千円)	支払リース料	339,382	減価償却費相当額	296,628	支払利息相当額	67,968	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,028,193</td> <td style="text-align: right;">4,149,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,510</td> <td style="text-align: right;">101,161</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,355</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">711,393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,641,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">854,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">740,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,177,285	1,028,193	4,149,091	その他	158,510	101,161	57,349	合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440		(千円)	1年内	711,393	1年超	3,641,188	合計	4,352,581		(千円)	支払リース料	854,291	減価償却費相当額	740,533	支払利息相当額	163,184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,177,285	266,927	4,910,357																																																																						
その他	159,740	70,274	89,466																																																																						
合計	5,337,025	337,201	4,999,824																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	689,674																																																																								
1年超	4,341,521																																																																								
合計	5,031,196																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	339,382																																																																								
減価償却費相当額	296,628																																																																								
支払利息相当額	67,968																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,177,285	1,028,193	4,149,091																																																																						
その他	158,510	101,161	57,349																																																																						
合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	711,393																																																																								
1年超	3,641,188																																																																								
合計	4,352,581																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	854,291																																																																								
減価償却費相当額	740,533																																																																								
支払利息相当額	163,184																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	300,334	677,127	376,792	188,826	415,388	226,562
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	300,334	677,127	376,792	188,826	415,388	226,562
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35,921	33,606	2,315	138,025	130,636	7,389
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	35,921	33,606	2,315	138,025	130,636	7,389
	合計	336,256	710,733	374,476	326,852	546,024	219,172

(注) 前連結会計年度において12,858千円、当連結会計年度において13,870千円減損処理を行っています。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	2	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的債券 非上場内国債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	13,862	13,862

(注) 前連結会計年度において、12,060千円減損処理を行っています。
減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>燃料として消費する天然ガス相場変動リスクを回避する目的で天然ガスデリバティブ取引を、また、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジの方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建輸出取引</p> <p>b. ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替相場変動リスク、金利変動リスクおよび天然ガス相場変動リスクの回避を図る目的のみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しています。</p> <p>なお、燃料として消費する天然ガス相場変動リスクを回避する目的で天然ガスデリバティブ取引を、また、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジの方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 天然ガスデリバティブ取引については市場相場が一定範囲を超えて変動する場合にリスクを有しています。しかし、現状ではそのリスクは低く、金利スワップ取引については、市場金利の影響は受けないと認識しています。</p> <p>また、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはきわめて低いものと考えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取り締り役会等に報告しています。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 時価評価は、評価基準日およびマーケット動向により変動し、さらに算出方法によって異なった値を取ることがあります。</p> <p>時価評価は、取引銀行等所定の方法により算出されたものです。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）および当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	80,831	-	87,976	7,145
	合計	-	-	-	-	80,831	-	87,976	7,145

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1.

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和54年に設定した適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,237,862	1,169,671
(2) 年金資産(千円)	343,235	260,696
(3) 小計(千円)	894,627	908,974
(4) 前払年金費用(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(千円)	894,627	908,974

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	79,572	88,228
(2) 利息費用(千円)	28,282	30,700
(3) 期待運用収益(千円)	7,917	6,864
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	89,483	113,037
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 退職給付費用(千円)	189,421	225,101

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	451,554	499,756
退職給付引当金	363,518	371,483
賞与引当金	113,999	116,460
税務上の繰越欠損金	150,025	220,268
棚卸資産	163,045	369,735
未払事業税	53,804	14,898
その他	140,522	339,634
繰延税金資産小計	1,436,470	1,932,237
評価性引当額	177,432	242,522
繰延税金資産合計	1,259,038	1,689,715
繰延税金負債		
圧縮積立金	79,731	77,014
その他有価証券評価差額金	142,548	75,601
その他	113	25,262
繰延税金負債合計	222,392	177,878
繰延税金資産の純額	1,036,645	1,511,836

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	379,371	577,741
固定資産 - 繰延税金資産	879,666	1,111,973
流動負債 - 繰延税金負債	83	25,262
固定負債 - 繰延税金負債	222,309	152,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.63	40.63
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.53	16.10
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.11	1.87
住民税均等割額等	0.30	5.90
海外子会社との税率差異	3.81	26.53
欠損金子会社の未認識税務利益	0.46	3.92
租税特別措置法による税額控除	1.18	19.44
その他	0.13	52.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.77	41.95

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,743,766	12,905,559	184,217	30,833,544	-	30,833,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	-	139,433	139,499	(139,499)	-
計	17,743,832	12,905,559	323,651	30,973,043	(139,499)	30,833,544
営業費用	16,711,870	9,732,341	313,132	26,757,344	990,077	27,747,421
営業利益	1,031,962	3,173,218	10,518	4,215,699	(1,129,576)	3,086,122
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	14,967,420	20,289,136	142,160	35,398,717	4,224,776	39,623,493
減価償却費	543,910	1,673,088	4,179	2,221,178	31,840	2,253,019
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	840,998	5,999,200	-	6,840,199	38,971	6,879,171

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,585,283	10,370,107	122,512	30,077,903	-	30,077,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	36,057	36,057	(36,057)	-
計	19,585,283	10,370,107	158,569	30,113,960	(36,057)	30,077,903
営業費用	18,368,011	9,944,275	163,515	28,475,802	980,197	29,456,000
営業利益	1,217,272	425,831	4,945	1,638,158	(1,016,254)	621,903
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	17,438,602	18,475,183	57,631	35,971,417	6,973,463	42,944,881
減価償却費	555,595	1,945,376	739	2,501,711	38,271	2,539,983
減損損失	14,803	-	-	14,803	-	14,803
資本的支出	1,105,132	1,469,906	-	2,575,038	162,903	2,737,941

(注) 1. 上記事業は、製品および商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主要な製品および商品等

- (1) ライフサイエンス事業.....リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸
(2) 電子材料および機能性化学品事業...超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料
(3) その他の事業.....上記の事業分野に該当しない化成品等

3. 当連結会計年度において、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更し、増資を行いました。これに伴い事業内容が変わったため、当社の事業の種類別セグメントを「ライフサイエンス事業」から「電子材料および機能性化学品事業」に変更しました。
4. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,148,526	1,011,038	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,239,278	6,974,165	提出会社における余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「ライフサイエンス事業」で3,096千円、「電子材料および機能性化学品事業」で86,184千円、「消去又は全社」で56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「ライフサイエンス事業」で23,710千円、「電子材料および機能性化学品事業」で145,368千円、「その他の事業」で1,895千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「ライフサイエンス事業」で20,775千円、「電子材料および機能性化学品事業」で41,720千円、「消去又は全社」で223千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,977,711	1,428,557	3,427,274	30,833,544	-	30,833,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	817,889	3,854,380	439,974	5,112,244	(5,112,244)	-
計	26,795,601	5,282,937	3,867,249	35,945,789	(5,112,244)	30,833,544
営業費用	23,101,455	5,032,463	3,730,980	31,864,899	(4,117,477)	27,747,421
営業利益	3,694,146	250,474	136,269	4,080,890	(994,767)	3,086,122
資産	33,130,978	3,909,934	2,930,529	39,971,442	(347,948)	39,623,493

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,345,823	1,512,912	3,219,167	30,077,903	-	30,077,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408,317	4,198,886	234,139	4,841,343	(4,841,343)	-
計	25,754,140	5,711,799	3,453,307	34,919,247	(4,841,343)	30,077,903
営業費用	24,399,709	5,568,250	3,352,913	33,320,874	(3,864,874)	29,456,000
営業利益	1,354,430	143,548	100,393	1,598,372	(976,469)	621,903
資産	33,539,542	4,075,252	2,746,548	40,361,343	2,583,537	42,944,881

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、[事業の種類別セグメント情報]の(注)3.と同一です。
3. 当連結会計年度より、タイにおいてFUSO (THAILAND) CO.,LTD.を設立したため、従来の「中国」セグメントに同社の事業活動を含めて「アジア」セグメントとしています。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で89,281千円、「消去又は全社」で56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で170,974千円増加し、営業利益は同額減少しています。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価

償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「日本」で62,496千円、「消去又は全社」で223千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,522,887	5,145,329	3,149,616	126,056	9,943,890
連結売上高(千円)	-	-	-	-	30,833,544
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	16.7	10.2	0.4	32.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,075,270	5,097,445	2,968,390	165,654	9,306,761
連結売上高(千円)	-	-	-	-	30,077,903
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	16.9	9.9	0.6	30.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス、フランス

北米：アメリカ

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱壽世堂 (注)1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有)直接 17.4	兼任 1名	保険業務代行	保険料の支払	22,872	-	-
	帝國地所㈱ (注)1	大阪市中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	-	兼任 2名	不動産の賃借	不動産賃借料の支払(東京支店)	41,431	差入保証金	33,150
役員	北島 徹夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.1	-	-	社宅の賃貸	2,361	差入保証金	2,200

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱壽世堂 (注)1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有)直接 17.4	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	12,221	-	-
	帝國地所㈱ (注)1	大阪市中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	-	不動産の賃借 役員の兼任	不動産賃借料の支払(東京支店)	41,431	差入保証金	33,150

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,460.87円	1株当たり純資産額	2,447.33円
1株当たり当期純利益金額	279.42円	1株当たり当期純利益金額	33.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,760,763	209,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,760,763	209,636
期中平均株式数(株)	6,301,478	6,301,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,959,999	2,599,998	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,638,250	3,333,400	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,765,750	14,832,349	1.53	平成22年4月1日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,363,999	20,765,748	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,658,400	3,224,600	2,872,300	2,269,150

2. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,195,895	8,382,751	7,680,871	5,818,384
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	994,571	301,120	230,579	1,379,979
四半期純利益金額 (千円)	658,951	199,278	157,266	805,859
1株当たり四半期純利益金額 (円)	104.57	31.62	24.95	127.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,490	4,488,564
受取手形	1,155,860	776,347
売掛金	6,870,621	4,049,042
未収入金	159,923	123,503
商品	2,424,223	2,258,001
製品	2,057,361	2,975,431
原材料	465,112	519,175
仕掛品	367,339	228,756
貯蔵品	127,973	156,033
前渡金	19,167	183,300
前払費用	87,428	72,624
繰延税金資産	343,984	454,137
関係会社短期貸付金	254,929	1,702,526
未収還付法人税等	-	353,651
その他	159,671	27,583
貸倒引当金	842	1,326
流動資産合計	16,591,245	18,367,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,486,998	8,056,786
減価償却累計額	2,213,644	2,525,238
建物(純額)	5,273,354	5,531,547
構築物	2,121,139	2,129,894
減価償却累計額	853,826	1,059,132
構築物(純額)	1,267,313	1,070,761
機械及び装置	15,079,108	16,136,021
減価償却累計額	11,404,388	12,017,954
機械及び装置(純額)	3,674,719	4,118,066
車両運搬具	107,832	111,866
減価償却累計額	88,777	99,307
車両運搬具(純額)	19,054	12,558
工具、器具及び備品	994,075	1,097,318
減価償却累計額	592,750	760,852
工具、器具及び備品(純額)	401,325	336,465
土地	2,405,557	2,381,940
建設仮勘定	429,595	159,224
有形固定資産合計	13,470,919	13,610,565
無形固定資産		
のれん	55,890	42,538
ソフトウェア	46,727	364,632
施設利用権	2,968	2,690
その他	8,281	8,281
無形固定資産合計	113,866	418,143

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 724,595	559,887
関係会社株式	1,913,302	2,786,897
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	977,243	1,145,699
従業員長期貸付金	1,040	1,760
関係会社長期貸付金	738,815	423,533
長期前払費用	1,553,813	1,273,792
繰延税金資産	650,615	807,090
その他	¹ 383,782	¹ 366,311
貸倒引当金	5,278	9,937
投資その他の資産合計	6,952,304	7,369,408
固定資産合計	20,537,089	21,398,117
資産合計	37,128,335	39,765,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	461,101	233,948
買掛金	¹ 2,048,589	¹ 1,112,068
短期借入金	1,360,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,638,250	² 3,333,400
未払金	¹ 1,544,262	¹ 1,787,406
未払費用	176,801	105,030
未払法人税等	642,378	-
前受金	1,602	31,863
預り金	51,694	¹ 51,443
賞与引当金	266,625	260,000
役員賞与引当金	50,000	-
設備関係支払手形	61,279	74,940
流動負債合計	9,302,585	8,990,103
固定負債		
長期借入金	² 11,765,750	² 14,832,350
退職給付引当金	884,777	908,574
役員退職慰労引当金	1,111,382	1,207,296
固定負債合計	13,761,909	16,948,220
負債合計	23,064,495	25,938,323

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	116,506	112,536
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	2,532,268	2,387,995
利益剰余金合計	10,986,433	10,838,191
自己株式	1,932	2,026
株主資本合計	13,831,911	13,683,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,928	143,571
評価・換算差額等合計	231,928	143,571
純資産合計	14,063,839	13,827,145
負債純資産合計	37,128,335	39,765,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,160,241	15,386,774
商品売上高	10,633,235	6,819,729
売上高合計	26,793,476	22,206,503
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,468,883	2,057,361
当期製品製造原価	10,740,546	13,271,944
合計	12,209,429	15,329,305
製品期末たな卸高	2,057,361	2,975,431
製品他勘定振替高	³ 183,531	³ 364,475
製品売上原価	9,968,536	¹ 11,989,398
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,628,008	2,424,223
当期商品仕入高	8,521,375	8,080,709
合計	11,149,383	10,504,932
商品期末たな卸高	2,424,223	2,258,001
商品他勘定振替高	³ 444,556	³ 2,958,723
商品売上原価	8,280,603	¹ 5,288,208
売上原価合計	18,249,140	17,277,606
売上総利益	8,544,336	4,928,896
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 6,055,842	^{2, 4} 4,817,682
営業利益	2,488,493	111,214
営業外収益		
受取利息	⁵ 58,296	⁵ 48,342
受取配当金	⁵ 95,476	⁵ 35,907
受取賃貸料	⁵ 17,280	⁵ 720
受取手数料	⁵ 58,717	⁵ 63,978
為替差益	-	5,014
その他	4,572	15,831
営業外収益合計	234,343	169,794
営業外費用		
支払利息	235,388	252,512
為替差損	147,509	-
その他	3,756	2,202
営業外費用合計	386,654	254,714
経常利益	2,336,181	26,294
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 10,346	-
補助金収入	200,000	14,100
営業権売却益	-	⁵ 270,000
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	210,346	284,101

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 2,280	7 8,933
固定資産除却損	8 77,089	8 78,972
減損損失	-	9 14,803
投資有価証券評価損	24,918	13,870
関係会社出資金売却損	-	198
会員権評価損	-	16,190
貸倒引当金繰入額	-	800
割増退職金	-	150,505
特別損失合計	104,288	284,274
税引前当期純利益	2,442,239	26,120
法人税、住民税及び事業税	1,120,000	185,000
法人税等調整額	151,530	199,680
法人税等合計	968,469	14,680
当期純利益	1,473,770	40,801

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	4,406,844	40.6	6,004,967	45.6
. 労務費		1,481,544	13.7	1,621,095	12.3
. 経費		4,961,952	45.7	5,547,312	42.1
当期総製造費用		10,850,342	100.0	13,173,376	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	261,029		367,339	
他勘定受入高		10,270		936	
合計		11,121,641		13,541,651	
仕掛品期末たな卸高	4	367,339		228,756	
他勘定振替高		13,756		40,951	
当期製品製造原価		10,740,546		13,271,944	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しています。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	1,438,743	1,740,268
水道光熱費(千円)	1,367,351	1,349,415
消耗雑品費(千円)	426,784	334,913
外注加工費(千円)	267,149	154,052
包装材料費(千円)	224,247	243,443
修繕費(千円)	327,913	350,806
リース料(千円)	323,224	838,312

3 他勘定受入高の内訳は、製品の製造工程への投入であります。

4 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
売上原価(千円)	13,755	37,676
一般管理費(千円)	0	3,274
合計(千円)	13,756	40,951

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,680	103,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	-	116,506
当期変動額		
任意積立金の積立	118,740	-
任意積立金の取崩	2,234	3,970
当期変動額合計	116,506	3,970
当期末残高	116,506	112,536
別途積立金		
前期末残高	8,233,979	8,233,979
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,490,090	2,532,268
当期変動額		
任意積立金の積立	118,740	-
任意積立金の取崩	2,234	3,970
剰余金の配当	315,076	189,043
当期純利益	1,473,770	40,801
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	1,042,178	144,272
当期末残高	2,532,268	2,387,995

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,827,749	10,986,433
当期変動額		
任意積立金の積立	-	-
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	315,076	189,043
当期純利益	1,473,770	40,801
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	1,158,684	148,242
当期末残高	10,986,433	10,838,191
自己株式		
前期末残高	1,415	1,932
当期変動額		
自己株式の取得	649	94
自己株式の処分	132	-
当期変動額合計	517	94
当期末残高	1,932	2,026
株主資本合計		
前期末残高	12,673,744	13,831,911
当期変動額		
剰余金の配当	315,076	189,043
当期純利益	1,473,770	40,801
自己株式の取得	649	94
自己株式の処分	122	-
当期変動額合計	1,158,166	148,336
当期末残高	13,831,911	13,683,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	499,828	231,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,899	88,357
当期変動額合計	267,899	88,357
当期末残高	231,928	143,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	499,828	231,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,899	88,357
当期変動額合計	267,899	88,357
当期末残高	231,928	143,571

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,173,572	14,063,839
当期変動額		
剰余金の配当	315,076	189,043
当期純利益	1,473,770	40,801
自己株式の取得	649	94
自己株式の処分	122	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,899	88,357
当期変動額合計	890,267	236,694
当期末残高	14,063,839	13,827,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ170,974千円減少しています。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ88,460千円減少しています。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ62,288千円減少しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～8年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては、過年度取得のものは5年均等償却、当事業年度に取得したものは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、のれんについては5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当期において全額一括償却しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジの方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更に伴う、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金及び受取手形 212,452千円</p> <p>その他の流動資産 70,536</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 146,390</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 168,591</p> <p>未払金 23,553</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金及び受取手形 114,065千円</p> <p>その他の流動資産 80,561</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 146,390</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 262,697</p> <p>その他の流動負債 1,528</p>
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 投資有価証券</p> <p>投資有価証券のうち、140,680千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)2,275,250千円の担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <p>建物 938,718千円</p> <p>構築物 8,058</p> <p>機械及び装置 70,457</p> <p>工具、器具及び備品 133</p> <p>土地 686,007</p> <hr/> <p>計 1,703,376千円</p> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)628,600千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <p>建物 765,676千円</p> <p>土地 1,573,053</p> <hr/> <p>計 2,338,729千円</p> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,038,600千円の担保に供しています。</p>	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1)</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <p>建物 881,389千円</p> <p>構築物 6,767</p> <p>機械及び装置 55,987</p> <p>工具、器具及び備品 96</p> <p>土地 686,007</p> <hr/> <p>計 1,630,249千円</p> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)494,800千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <p>建物 734,263千円</p> <p>土地 1,573,053</p> <hr/> <p>計 2,307,317千円</p> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)829,500千円の担保に供しています。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>輸出手形買取未決済高 93,263千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>輸出手形買取未決済高 16,729千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
1	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">272,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">116,090</td> </tr> </table>	製品売上原価	272,048千円	商品売上原価	116,090																																								
製品売上原価	272,048千円																																												
商品売上原価	116,090																																												
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">500,423千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">412,128千円</p>																																												
<p>3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 仕掛品・原材料</td> <td style="text-align: right;">202,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 販売費</td> <td style="text-align: right;">10,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 事業譲渡に伴う売却</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4. その他</td> <td style="text-align: right;">29,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,531千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 原材料</td> <td style="text-align: right;">567,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 販売費</td> <td style="text-align: right;">30,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 事業譲渡に伴う売却</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4. その他</td> <td style="text-align: right;">154,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,556千円</td> </tr> </table>	1. 仕掛品・原材料	202,174千円	2. 販売費	10,706	3. 事業譲渡に伴う売却	-	4. その他	29,348	計	183,531千円	1. 原材料	567,564千円	2. 販売費	30,995	3. 事業譲渡に伴う売却	-	4. その他	154,004	計	444,556千円	<p>3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 仕掛品・原材料</td> <td style="text-align: right;">275,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 販売費</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 事業譲渡に伴う売却</td> <td style="text-align: right;">59,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4. その他</td> <td style="text-align: right;">23,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,475千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 原材料</td> <td style="text-align: right;">2,425,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 販売費</td> <td style="text-align: right;">12,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 事業譲渡に伴う売却</td> <td style="text-align: right;">546,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4. その他</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,723千円</td> </tr> </table>	1. 仕掛品・原材料	275,881千円	2. 販売費	5,855	3. 事業譲渡に伴う売却	59,381	4. その他	23,357	計	364,475千円	1. 原材料	2,425,355千円	2. 販売費	12,218	3. 事業譲渡に伴う売却	546,139	4. その他	24,990	計	2,958,723千円				
1. 仕掛品・原材料	202,174千円																																												
2. 販売費	10,706																																												
3. 事業譲渡に伴う売却	-																																												
4. その他	29,348																																												
計	183,531千円																																												
1. 原材料	567,564千円																																												
2. 販売費	30,995																																												
3. 事業譲渡に伴う売却	-																																												
4. その他	154,004																																												
計	444,556千円																																												
1. 仕掛品・原材料	275,881千円																																												
2. 販売費	5,855																																												
3. 事業譲渡に伴う売却	59,381																																												
4. その他	23,357																																												
計	364,475千円																																												
1. 原材料	2,425,355千円																																												
2. 販売費	12,218																																												
3. 事業譲渡に伴う売却	546,139																																												
4. その他	24,990																																												
計	2,958,723千円																																												
<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%です。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,203,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫保管料</td> <td style="text-align: right;">597,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">993,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">182,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">192,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">367,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">150,866</td> </tr> </table>	運搬費	1,203,775千円	倉庫保管料	597,628	給与手当	993,699	役員報酬	182,130	賞与	192,265	賞与引当金繰入額	178,545	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	118,865	役員退職慰労引当金繰入額	257,125	減価償却費	367,132	のれん償却費	150,866	<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%です。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">765,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫保管料</td> <td style="text-align: right;">326,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,015,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">179,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">396,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">13,351</td> </tr> </table>	運搬費	765,228千円	倉庫保管料	326,145	給与手当	1,015,998	役員報酬	179,415	賞与	179,105	賞与引当金繰入額	154,390	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	128,857	役員退職慰労引当金繰入額	95,914	減価償却費	396,470	のれん償却費	13,351
運搬費	1,203,775千円																																												
倉庫保管料	597,628																																												
給与手当	993,699																																												
役員報酬	182,130																																												
賞与	192,265																																												
賞与引当金繰入額	178,545																																												
役員賞与引当金繰入額	50,000																																												
退職給付費用	118,865																																												
役員退職慰労引当金繰入額	257,125																																												
減価償却費	367,132																																												
のれん償却費	150,866																																												
運搬費	765,228千円																																												
倉庫保管料	326,145																																												
給与手当	1,015,998																																												
役員報酬	179,415																																												
賞与	179,105																																												
賞与引当金繰入額	154,390																																												
役員賞与引当金繰入額	-																																												
退職給付費用	128,857																																												
役員退職慰労引当金繰入額	95,914																																												
減価償却費	396,470																																												
のれん償却費	13,351																																												
<p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">57,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	受取利息	46,266千円	受取配当金	80,070	受取賃貸料	17,040	受取手数料	57,530	営業権売却益	-	<p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">62,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	受取利息	43,055千円	受取配当金	19,652	受取賃貸料	240	受取手数料	62,804	営業権売却益	270,000																								
受取利息	46,266千円																																												
受取配当金	80,070																																												
受取賃貸料	17,040																																												
受取手数料	57,530																																												
営業権売却益	-																																												
受取利息	43,055千円																																												
受取配当金	19,652																																												
受取賃貸料	240																																												
受取手数料	62,804																																												
営業権売却益	270,000																																												
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,346千円</td> </tr> </table>	建物	10,346千円	計	10,346千円	6																																								
建物	10,346千円																																												
計	10,346千円																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 - 千円 機械及び装置 2,280 土地 - 計 2,280千円	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 713千円 機械及び装置 - 土地 8,220 計 8,933千円								
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 15,750千円 構築物 5,208 機械及び装置 21,425 車両運搬具 69 工具、器具及び備品 5,970 廃棄費用 28,665 計 77,089千円	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 4,774千円 構築物 721 機械及び装置 31,948 車両運搬具 61 工具、器具及び備品 1,585 廃棄費用 39,879 計 78,972千円								
9	9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>14,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によります。</p>	場所	用途	種類	金額	大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円
場所	用途	種類	金額						
大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	650	130	50	730
合計	650	130	50	730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	730	47	-	777
合計	730	47	-	777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">266,927</td> <td style="text-align: right;">4,910,357</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">159,740</td> <td style="text-align: right;">70,274</td> <td style="text-align: right;">89,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337,025</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,201</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">689,674</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,341,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">296,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	5,177,285	266,927	4,910,357	工具器具備品	159,740	70,274	89,466	合計	5,337,025	337,201	4,999,824		(千円)	1年内	689,674	1年超	4,341,521	合計	5,031,196		(千円)	支払リース料	339,382	減価償却費相当額	296,628	支払利息相当額	67,968	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,028,193</td> <td style="text-align: right;">4,149,091</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">158,510</td> <td style="text-align: right;">101,161</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,355</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">711,393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,641,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">854,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">740,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	5,177,285	1,028,193	4,149,091	工具器具備品	158,510	101,161	57,349	合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440		(千円)	1年内	711,393	1年超	3,641,188	合計	4,352,581		(千円)	支払リース料	854,291	減価償却費相当額	740,533	支払利息相当額	163,184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置	5,177,285	266,927	4,910,357																																																																						
工具器具備品	159,740	70,274	89,466																																																																						
合計	5,337,025	337,201	4,999,824																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	689,674																																																																								
1年超	4,341,521																																																																								
合計	5,031,196																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	339,382																																																																								
減価償却費相当額	296,628																																																																								
支払利息相当額	67,968																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置	5,177,285	1,028,193	4,149,091																																																																						
工具器具備品	158,510	101,161	57,349																																																																						
合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	711,393																																																																								
1年超	3,641,188																																																																								
合計	4,352,581																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	854,291																																																																								
減価償却費相当額	740,533																																																																								
支払利息相当額	163,184																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	451,554	490,524
退職給付引当金	359,485	369,153
賞与引当金	108,329	105,638
棚卸資産	159,997	350,300
関係会社出資金評価損	101,325	101,325
一括償却資産	-	66,549
未払事業税	54,583	-
投資有価証券評価損	-	27,050
その他	110,336	62,891
繰延税金資産小計	1,345,612	1,573,433
評価性引当額	128,732	134,327
繰延税金資産合計	1,216,880	1,439,106
繰延税金負債		
圧縮積立金	79,731	77,014
その他有価証券評価差額金	142,548	75,601
その他	-	25,262
繰延税金負債合計	222,279	177,878
繰延税金資産の純額	994,600	1,261,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.63	40.63
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75	50.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13	10.47
住民税均等割額等	0.34	31.35
租税特別措置法による税額控除	1.34	108.90
その他	0.60	59.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.65	56.20

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,231.83円	1株当たり純資産額 2,194.28円
1株当たり当期純利益金額 233.87円	1株当たり当期純利益金額 6.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,473,770	40,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,473,770	40,801
期中平均株式数(株)	6,301,478	6,301,438

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な事業の譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業および譲渡の理由 海苔養殖製剤、飼料添加剤等の一次産業向け商品の販売事業を、当社の100%子会社である株式会社扶桑コーポレーションに譲渡する契約を平成20年4月1日付にて締結しました。 これは、一次産業向け商品を専門子会社に移管することにより、より顧客密着型の営業を行うことができる体制を整えるとともに、ライフサイエンス事業の再編を図るためです。</p> <p>(2)譲渡する相手会社 株式会社扶桑コーポレーション(当社の100%子会社)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 1,763,375千円</p> <p>(4)譲渡する資産の総額 553,857千円</p> <p>(5)譲渡の時期 平成20年4月1日</p> <p>(6)譲渡価額 270,000千円(営業権としての譲渡価額)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	80,863	105,930
		武田薬品工業株式会社	27,617	93,897
		株式会社ニイタカ	71,500	52,195
		株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	40,474
		日本精化株式会社	71,699	36,208
		株式会社日本触媒	47,145	29,324
		荒川化学工業株式会社	45,600	28,500
		株式会社池田銀行	6,590	27,348
		株式会社フジインコーポレーテッド	20,996	24,503
		株式会社ヤクルト本社	10,000	17,540
		日本化薬株式会社	28,017	13,868
		大丸エナウィン株式会社	25,000	13,125
		住友商事株式会社	14,672	12,368
		稲畑産業株式会社	42,000	10,626
		関西国際空港株式会社	300	10,283
		その他17銘柄	125,947	43,694
小計		715,947	559,887	
計		715,947	559,887	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,486,998	627,705	57,918	8,056,786	2,525,238	362,687	5,531,547
構築物	2,121,139	18,581	9,826	2,129,894	1,059,132	214,411	1,070,761
機械及び装置	15,079,108	1,561,609	504,696 (14,803)	16,136,021	12,017,954	1,071,510	4,118,066
車両運搬具	107,832	5,614	1,580	111,866	99,307	12,047	12,558
工具、器具及び備品	994,075	111,758	8,516	1,097,318	760,852	175,032	336,465
土地	2,405,557	-	23,616	2,381,940	-	-	2,381,940
建設仮勘定	429,595	2,054,898	2,325,269	159,224	-	-	159,224
有形固定資産計	28,624,307	4,380,168	2,931,423 (14,803)	30,073,051	16,462,486	1,835,689	13,610,565
無形固定資産							
のれん	66,756	-	-	66,756	24,217	13,351	42,538
ソフトウェア	103,153	333,737	41,125	395,765	31,132	14,371	364,632
施設利用権	4,158	-	-	4,158	1,467	277	2,690
その他	8,281	-	-	8,281	-	-	8,281
無形固定資産計	182,350	333,737	41,125	474,962	56,818	28,000	418,143
長期前払費用	1,736,312	6,223	77,696	1,664,839	391,046	284,823	1,273,792

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりです。

建物	京都第二工場 第二倉庫出荷棟	465,815千円
	商品開発センター ライフサイエンス事業試作設備棟	73,436千円
機械及び装置	京都第二工場 第二倉庫出荷棟設備	679,093千円
	商品開発センター ライフサイエンス事業試作設備	383,673千円
建設仮勘定	京都第二工場 第二倉庫出荷棟設備	679,093千円
	京都第二工場 第二倉庫出荷棟	465,815千円
	商品開発センター ライフサイエンス事業試作設備	383,673千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりです。

機械及び装置	大阪工場 コージェネレーション設備	142,000千円
	商品開発センター ライフサイエンス事業試作設備	106,668千円

3. 当期減少額欄の()に減損損失の計上額を内書きしています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,120	5,142	-	-	11,263
賞与引当金	266,625	260,000	266,625	-	260,000
役員賞与引当金	50,000	-	50,000	-	-
役員退職慰労引当金	1,111,382	95,914	-	-	1,207,296

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,320
預金の種類	
当座預金	3,699,418
普通預金	784,825
小計	4,484,243
合計	4,488,564

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社扶桑コーポレーション	66,246
小原化工株式会社	63,007
中尾薬品株式会社	38,956
宇津商事株式会社	32,647
住友商事ケミカル株式会社	26,892
その他	548,597
合計	776,347

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	268,702
5月	66,499
6月	365,011
7月	69,051
8月	7,082
合計	776,347

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社フジミンコーポレーテッド	525,686
EASTMAN KODAK	329,784
キリンフードテック株式会社	205,275
丸善薬品産業株式会社	175,869
日立化成工業株式会社	169,850
その他	2,642,575
合計	4,049,042

(注) キリンフードテック株式会社は、平成21年4月1日よりキリン協和フーズ株式会社へ社名変更しています。

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,870,621	23,124,830	25,946,409	4,049,042	86.5	86.1

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでいます。

4) 商品

品目	金額(千円)
果実酸	827,375
応用開発商品	792,826
グルコン酸	571,700
樹脂添加剤	15,706
ファインケミカル	10,809
シリカ関連誘導品	12,068
その他	27,512
合計	2,258,001

5) 製品

品目	金額(千円)
果実酸	632,069
応用開発商品	565,241
グルコン酸	53,599
樹脂添加剤	435,331
ファインケミカル	230,018
シリカ関連誘導品	1,059,063
その他	106
合計	2,975,431

6) 原材料

品目	金額(千円)
果実酸	7,383
応用開発商品	20,475
グルコン酸	740
樹脂添加剤	40,606
ファインケミカル	168,806
シリカ関連誘導品	280,850
その他	312

品目	金額(千円)
合計	519,175

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
果実酸	35,257
応用開発商品	2,459
樹脂添加剤	48,637
ファインケミカル	68,541
シリカ関連誘導品	73,860
合計	228,756

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
容器包装材料	132,655
その他	23,378
合計	156,033

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
PMP Fermentation Products, Inc.	1,853,302
株式会社エックスワン	798,320
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	75,275
株式会社扶桑コーポレーション	60,000
合計	2,786,897

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
日本コンテナ株式会社	59,224
前田化学株式会社	52,292
双日株式会社	14,362
王子製袋株式会社	12,273
有限会社サンコーメンテナンス	7,895
その他	87,900
合計	233,948

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	114,572

期日別	金額（千円）
5月	80,524
6月	21,028
7月	17,823
合計	233,948

2) 買掛金

相手先名	金額（千円）
青島扶桑精製加工有限公司	250,990
株式会社日本触媒	192,899
ロケットジャパン株式会社	106,481
日油株式会社	72,757
丸紅ケミックス株式会社	71,789
その他	417,151
合計	1,112,068

3) 短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	1,000,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
合計	2,000,000

4) 長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	(609,500) 3,707,625
株式会社三井住友銀行	(582,500) 3,165,625
株式会社百十四銀行	(483,000) 2,642,000
株式会社みずほ銀行	(459,250) 2,534,000
株式会社池田銀行	(371,250) 2,413,750
日本生命保険相互会社	(473,000) 2,241,250
日本政策投資銀行	(267,400) 1,160,500
国際協力銀行	(87,500) 301,000
合計	(3,333,400) 18,165,750

(注) 上記括書の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として掲げています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(100株以上)に対し、自社商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第52期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年4月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。